



平成28年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月12日
上場取引所 東

上場会社名 イワキ株式会社
コード番号 8095 URL <http://www.iwaki-kk.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務部長
定時株主総会開催予定日 平成29年2月24日
有価証券報告書提出予定日 平成29年2月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 岩城 修
(氏名) 熱海 正昭
配当支払開始予定日

TEL 03-3279-0481
平成29年2月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年11月期の連結業績(平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期	55,121	△0.5	977	74.6	1,071	54.3	△593	—
27年11月期	55,422	2.4	559	△37.2	694	△27.8	△143	—

(注) 包括利益 28年11月期 869百万円 (—%) 27年11月期 261百万円 (△64.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年11月期	△17.74	—	△3.5	2.9	1.8
27年11月期	△4.26	—	△0.8	1.8	1.0

(参考) 持分法投資損益 28年11月期 △7百万円 27年11月期 △12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年11月期	35,828	16,231	45.3	488.14
27年11月期	38,040	17,358	45.6	514.23

(参考) 自己資本 28年11月期 16,228百万円 27年11月期 17,358百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年11月期	953	△573	△838	3,950
27年11月期	2,448	△337	△1,734	4,382

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年11月期	—	3.00	—	3.00	6.00	202	—	1.2
28年11月期	—	3.00	—	3.00	6.00	199	—	1.2
29年11月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		—	

3. 平成29年11月期の連結業績予想(平成28年12月1日～平成29年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,500	6.2	500	50.9	500	47.8	330	247.4	9.93
通期	58,000	5.2	1,360	39.2	1,400	30.6	840	—	25.26

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細につきましては、19ページ「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年11月期	34,147,737 株	27年11月期	34,147,737 株
② 期末自己株式数	28年11月期	901,270 株	27年11月期	391,057 株
③ 期中平均株式数	28年11月期	33,446,196 株	27年11月期	33,762,290 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年11月期の個別業績(平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期	44,825	1.5	512	58.2	757	△4.5	542	△6.0
27年11月期	44,147	5.4	323	111.0	792	86.6	577	167.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年11月期	16.22	—
27年11月期	17.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭		
28年11月期	28,251	43.3	12,243	43.3	368.25	368.25		
27年11月期	28,794	42.3	12,178	42.3	360.74	360.74		

(参考) 自己資本 28年11月期 12,243百万円 27年11月期 12,178百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。詳細につきましては、4ページ「次期の見通し」をご参照願います。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	22
(未適用の会計基準等)	22
(表示方法の変更)	23
(追加情報)	23
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(有価証券関係)	30
(セグメント情報等)	32
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36
(開示の省略)	36
6. 個別財務諸表	37
(1) 貸借対照表	37
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	42
(継続企業の前提に関する注記)	42
(重要な会計方針)	42
(会計方針の変更)	43
(貸借対照表関係)	44
(損益計算書関係)	45
(有価証券関係)	45
(重要な後発事象)	45
7. その他	45
(1) 役員の変動	45

1. 経営成績・財政状態に関する分析

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による各種政策を背景に、企業収益や雇用情勢の改善がみられるなど緩やかながら回復基調となりました。一方、世界経済は、中国を始めとするアジア諸国経済や資源国などの景気のさらなる下振れ、英国のEU離脱問題など先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは、さらなる成長と企業価値の向上を目指し、創業111周年を迎える2025年11月期へ向けた中長期ビジョンを策定するとともに、その第1次となる3カ年の中期経営計画を策定し、各事業での主要施策の展開に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は551億2千1百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は9億7千7百万円（同74.6%増）、経常利益は10億7千1百万円（同54.3%増）、親会社株主に帰属する当期純損失は5億9千3百万円（前年同期は1億4千3百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

次にセグメントの概況につきご報告申し上げます。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み換えた数値で比較しております。

医薬・FC事業

医薬品および医薬品原料市場におきましては、医療用医薬品が4月の薬価改定によるマイナス影響はありましたが、政府の後発医薬品使用促進策により、ジェネリック医薬品市場が引き続き拡大基調にあることから、ジェネリック医薬品用原料や中間体の需要も増加しております。一方、新薬メーカーは販売が減少する長期収載品を整理し、新薬開発に特化する体制作りを進めております。また、一般用医薬品は、スイッチOTC医薬品の需要が徐々に拡大しております。

このような状況のもと、医薬品原料分野では、既存および新規顧客向けにジェネリック医薬品原料の拡販を積極的に進めてまいりました。また、医薬品原料メーカーには高品質かつ低価格な中間体、新薬メーカーには長期収載品用の安価な医薬品原料の提案活動に注力してまいりました。その結果、既存の医薬品原料の販売が好調に推移するとともに、後発医薬品メーカー向けの新規ジェネリック医薬品原料や医薬品原料メーカー向け新規中間体の採用が決定し、販売が大幅に伸びいたしました。

医薬品分野では、増大するジェネリック医薬品の需要に対応し、サプライチェーンの効率化、安定供給体制の構築を推進するとともに、主要外用剤を中心に、調剤薬局、DPC病院等の医療機関における積極的な情報提供活動に取り組んでまいりました。その結果、抗真菌剤、アトピー性皮膚炎治療剤をはじめとする主力外用剤全般の販売が大幅に伸びいたしました。また、利益面につきましても、高利益率の新規原料の採用、生産性改善に伴う製造原価の低減や先行開発費の減少に加え、物流費・広告宣伝費等の経費削減により営業利益が大幅に伸びいたしました。

以上により、当事業全体の売上高は213億2千8百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益は12億9千2百万円（同39.7%増）となりました。

HBC事業

機能性食品原料・化粧品原料市場におきましては、機能性表示制度に対応した商品の増加による関連原料の需要増加、化粧品のインバウンド消費や高機能化粧品原料の需要増加などにより堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、機能性食品原料および化粧品原料分野では、新規顧客の開拓、自社企画商品の提案活動の強化、自社原料の開発・提案、海外顧客への営業活動の強化などに取り組んでまいりました。その結果、自社企画品では一定の成果が得られましたが、新規自社原料の提案、海外顧客への営業活動においては当初見込みを下回る結果となりました。また、インバウンド消費対象品の落ち込みの影響を受けたことで、全体として低調に推移いたしました。

ドラッグストア・薬局・薬店を主とした市場におきましては、訪日外国人観光客のインバウンド消費に落ち着きが見られるものの、化粧品や日用品の好調、一般用医薬品や機能性表示食品などの新製品の貢献により堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、一般用医薬品を主体とした卸売分野では、小売企業のPB商品への自社企画商品提案活動の強化、新規顧客の開拓、海外向け販売およびECサイト等への営業活動の展開に注力いたしました。その結果、自社企画PB商品の提案への体制整備、海外向けECサイトとの取引口座開設などには一定の成果が得られましたが、インバウンド消費の減少や既存PB商品の不調などにより横ばいで推移いたしました。

通販化粧品市場におきましては、通信販売市場の拡大や化粧品市場における通信販売の比率が拡大するなど堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、通販化粧品分野では、新規顧客の開拓・既存顧客へのプロモーション活動の強化に注力するとともに、テレビCM放映対象製品の拡大、新製品の開発などに取り組んでまいりました。その結果、主力製品群の伸長、新製品の発売などにより販売は好調に推移いたしました。一方、積極的なプロモーション活動に伴う広告宣伝費をはじめとした費用の増加により、営業利益は前年同期比では減少となりました。

以上により、当事業全体の売上高は222億8千1百万円（同1.1%減）、営業利益は7千4百万円（同59.7%減）となりました。

化学品事業

表面処理薬品市場におきましては、プリント配線板向け薬品がスマートフォン市場の成長鈍化による影響や、設備投資が一部の企業に限られるなど厳しい環境となりました。一方、電子部品向け薬品は、受動部品などの電子部品が日系企業を中心に好調に推移いたしました。車載部品向け薬品は、自動車の高品質化に伴い市場規模が拡大いたしました。

このような状況のもと、表面処理薬品分野では、プリント配線板向けの新規開発高性能硫酸銅めっき添加剤の拡販とともに、電子部品向け薬品および車載部品向け薬品においてさらなる製品開発に注力いたしました。その結果、国内大手メーカーでの新規採用など一定の成果が得られましたが、海外を中心に非常に厳しい状況で推移いたしました。

表面処理設備分野では、他社との差別化を図るため顧客が要求する次世代の微細回路形成に有効な新型装置の開発を進め、付加価値のある装置による販路の拡大と低下した価格の回復に注力いたしました。その結果、中国ローカル企業との取引が堅調に推移いたしました。国内における企業の設備投資低迷の影響があり全体としては低調に推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は53億3千1百万円（同27.0%減）、営業損失は4億3千4百万円（前年同期は5億5千6百万円の営業損失）となりました。

食品事業

食品原料市場におきましては、人口減少、少子高齢化などを背景として国内市場が伸び悩むなか、人手不足が労働コストを押し上げるなど厳しい環境が続きました。また、フードディフェンスを含めた食の安全・安心に対する取り組み強化が一層求められました。

このような状況のもと、食品原料分野では、商品開発の効率化や生産コストの低減など顧客の問題解決に主眼をおいた新規原料の提案活動、既存原料の拡販活動、関連会社を軸とした受託加工の推進に取り組まれました。その結果、新規原料の提案活動と既存原料の拡販では天然調味料などの販売が堅調に推移いたしました。受託加工の推進は低調に推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は37億7千8百万円（前年同期比1.7%減）、営業損失は5百万円（前年同期は8百万円の営業損失）となりました。

（次期の見通し）

当社グループを取り巻く事業環境は、緩やかな回復基調が続くことが予想されるものの、中国をはじめとするアジア諸国など海外経済や為替変動による輸入原材料価格の上昇などが懸念されるものと思われます。

「医薬・FC事業」におきましては、ジェネリック医薬品市場の拡大に伴う医薬品・原料の需要増加が見込まれますが、平成30年4月より薬価改定が毎年実施される可能性があり、厳しい環境となることが予想されます。

このような状況のもと、医薬品原料分野では、新規顧客の開拓とともに、潜在する顧客ニーズの情報収集を行い、既存品向け原料、開発品や新製品の原料、中間体の販売増による売上拡大に取り組んでまいります。

医薬品分野では、安定供給体制の整備、医療機関、調剤薬局への積極的な情報提供や新製品の採用・新規顧客の開拓活動に注力し、売上拡大を図ってまいります。

「HBC事業」におきましては、機能性表示食品の届け出商品数の増加が見込まれることやインバウンド消費による化粧品の高価格帯商品の伸長や新製品投入により堅調に推移するものと予想されます。

このような状況のもと、機能性食品および化粧品原料分野では、既存顧客との取引拡大、自社企画商品・新規自社原料の開発および提案、海外売上高比率の拡大に注力してまいります。

一般用医薬品を主体とした卸売分野では、新規顧客の開拓、新規自社企画品の提案、既存顧客との取引の拡大に向けた施策に取り組むとともに、コスト低減に向けた活動に注力してまいります。

「化学品事業」におきましては、スマートフォン市場は鈍化が続くと予想され、それに関連する電子部品およびプリント配線板市場も低調に推移する事が予想されます。一方で自動車産業はグローバルで堅調な推移が見込まれます。

このような状況のもと、表面処理薬品分野では、プリント配線板向け新製品、電子部品向け新製品の販売に注力し車載部品向けでの実績化を図るとともに、既存の海外製造拠点の充実および海外支援人員拡充を行い、戦略的な拡販活動に取り組んでまいります。

「食品事業」におきましては、少子高齢化、共働き世帯の増加などを背景とした社会変化が進むなか、健康志向品、調理簡便化などニーズの多様化が更に進むものと予想されます。

このような状況のもと、引き続き顧客の課題解決に主眼をおいた新規原料の提案活動、既存原料の拡販活動、関連会社での受託加工を推進する事に加え、品質管理体制の強化に取り組んでまいります。

平成29年11月期の連結業績予想につきましては、売上高580億円、営業利益13億6千万円、経常利益14億円、親会社株主に帰属する当期純利益8億4千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産358億2千8百万円（前連結会計年度末比22億1千2百万円減）、負債195億9千6百万円（同10億8千5百万円減）、純資産162億3千1百万円（同11億2千6百万円減）となりました。

総資産の減少の主な理由は、受取手形及び売掛金の増加5億4千1百万円、商品及び製品の減少6億2千万円、土地の減少6億5千8百万円、投資有価証券の減少3億5千万円等によるものです。

負債の減少の主な理由は、支払手形及び買掛金の減少2億7百万円、電子記録債務の減少3億6千6百万円、短期借入金の減少2億2千7百万円等によるものです。

純資産の減少の主な理由は、利益剰余金の減少6億8千8百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億8千7百万円等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローは増加、投資活動によるキャッシュ・フローは減少、財務活動によるキャッシュ・フローは減少、これに現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた全体で4億3千2百万円の減少となり、当連結会計年度末における資金残高は39億5千万円（前連結会計年度比9.9%減）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により増加した資金は9億5千3百万円（前連結会計年度比14億9千5百万円減）となりました。これは、主に、税金等調整前当期純損失5千1百万円、減価償却費9億4千4百万円、減損損失10億4千3百万円、売上債権の増加額7億8千7百万円、たな卸資産の減少額5億8千2百万円、仕入債務の減少額5億5千1百万円、法人税等の支払額4億8千1百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により減少した資金は5億7千3百万円（前連結会計年度比2億3千5百万円減）となりました。これは、主に、定期預金の純増加額4千5百万円、有形固定資産の取得による支出5億8千4百万円、有形固定資産の売却による収入9千8百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により減少した資金は8億3千8百万円（前連結会計年度比8億9千6百万円増）となりました。これは、主に、短期借入金の増加額2億円、長期借入金の返済による支出4億8千7百万円、配当金の支払額1億9千9百万円等によるものであります。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成26年11月期	平成27年11月期	平成28年11月期
自己資本比率（%）	43.6	45.6	45.3
時価ベースの自己資本比率（%）	19.4	19.8	19.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	12.5	1.7	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	9.4	53.2	27.1

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は将来にわたって経営基盤の強化と収益の向上を図り、株主各位への安定的かつ継続的な成果の配分を行うことを基本方針としております。この基本方針に基づき当期の配当につきましては、1株当たり年間6円の配当金を実施し、次期の配当につきましても、1株当たり年間6円を予定しております。

内部留保金につきましては、財務体質の強化に加え、既存事業の更なる効率化に向けた投資、戦略的新規事業への投資等に活用することで、今後の事業発展を図るとともに積極的な営業活動を展開して収益向上を図り、安定配当を維持する資金として有効に活用してまいりたいと存じます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 法的規制リスク

当社グループの取り扱っている医薬品については、薬事関連規則等に服し、また、医薬用外毒物劇物は、毒物及び劇物取締法に服しており、厳重な管理のもと、その保管・販売を行っております。当社グループはそれらに適切に対応できる仕組み、体制を構築して事業を行っておりますが、万一、対応を誤る事態が生じた場合には、事業活動に制限を受ける可能性があります。

② 取引先の債務不履行リスク

当社グループの取引先では、企業間競争がますます激化しており、また昨今の厳しい経済情勢のなかで淘汰される企業が今後増えてくるものと思われれます。当社グループは債権管理を強化して債権の貸倒リスク等を低減しておりますが、万一、取引先の破産、民事再生等による債務不履行が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 主要取引先の再編

当社グループの主要取引先において、今後、合併・統合といった再編が加速した場合、その動向如何によっては、当社の販売額に影響を及ぼす可能性があります。

④ 製造物責任

当社グループは、各種製品を輸入および生産しております。現在、社内で確立した基準のもとに、厳しい検査体制を整えるなど、品質と信頼性の維持確保に努めております。更に製造物責任賠償保険にも加入しております。しかしながら、万一、製品が予期せぬ不具合を起こした場合、製造物責任に関する対処あるいはその他の義務に直面する可能性があります。また、そのコストが保険等による補償ができない場合、当社グループはそのコスト負担に加え、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ システムトラブル

当社グループの事業活動は、コンピュータシステムに大きく依存しております。システムトラブルの発生や外部からの不正手段による侵入等に対しては、セキュリティ機能の充実やバックアップ機能の確保に努めておりますが、大規模な災害や事故の発生、コンピュータウイルスの侵入等によっては物流および販売等の事業活動に支障を及ぼす可能性があります。

⑥ 敵対的買収のリスク

企業価値・株主の共同利益を損なう恐れのある第三者による株の大量買付行為の可能性は常に存在します。この場合、当社グループでは客観性・合理性を担保のうえに対抗措置を発動することとなりますが、事業遂行のうえで多大な悪影響が発生する可能性があります。

⑦ 訴訟について

当社グループの事業活動において、賠償等の訴訟その他差し止めを提起される可能性があります。

⑧ 海外事業活動におけるリスク

当社グループは、海外市場での事業拡大を戦略の一つとしております。しかしながら、海外では為替リスクに加え、政情不安、経済動向の不確実性、法規制、商慣習等の障害により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 自然災害、事故のリスク

当社グループは、国内外に複数の製造・販売拠点を有しており、地震や津波等の大規模な自然災害や事故、テロなどの影響を受ける可能性があります。発生を想定した施策を講じておりますが、被災し事業活動ができなくなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 減損会計リスク

当社グループでは製造設備をはじめとした事業の用に供する各種資産を保有しております。それらの時価が著しく下落した場合、又は事業資産の収益性が悪化し回復の見込みがない場合には、減損会計の適用によりそれらの固定資産の減損損失を計上することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ、イワキ株式会社(当社)および子会社(17社)、関連会社(1社)で構成され、医薬・FC、HBC、化学品、食品等の事業を展開しております。

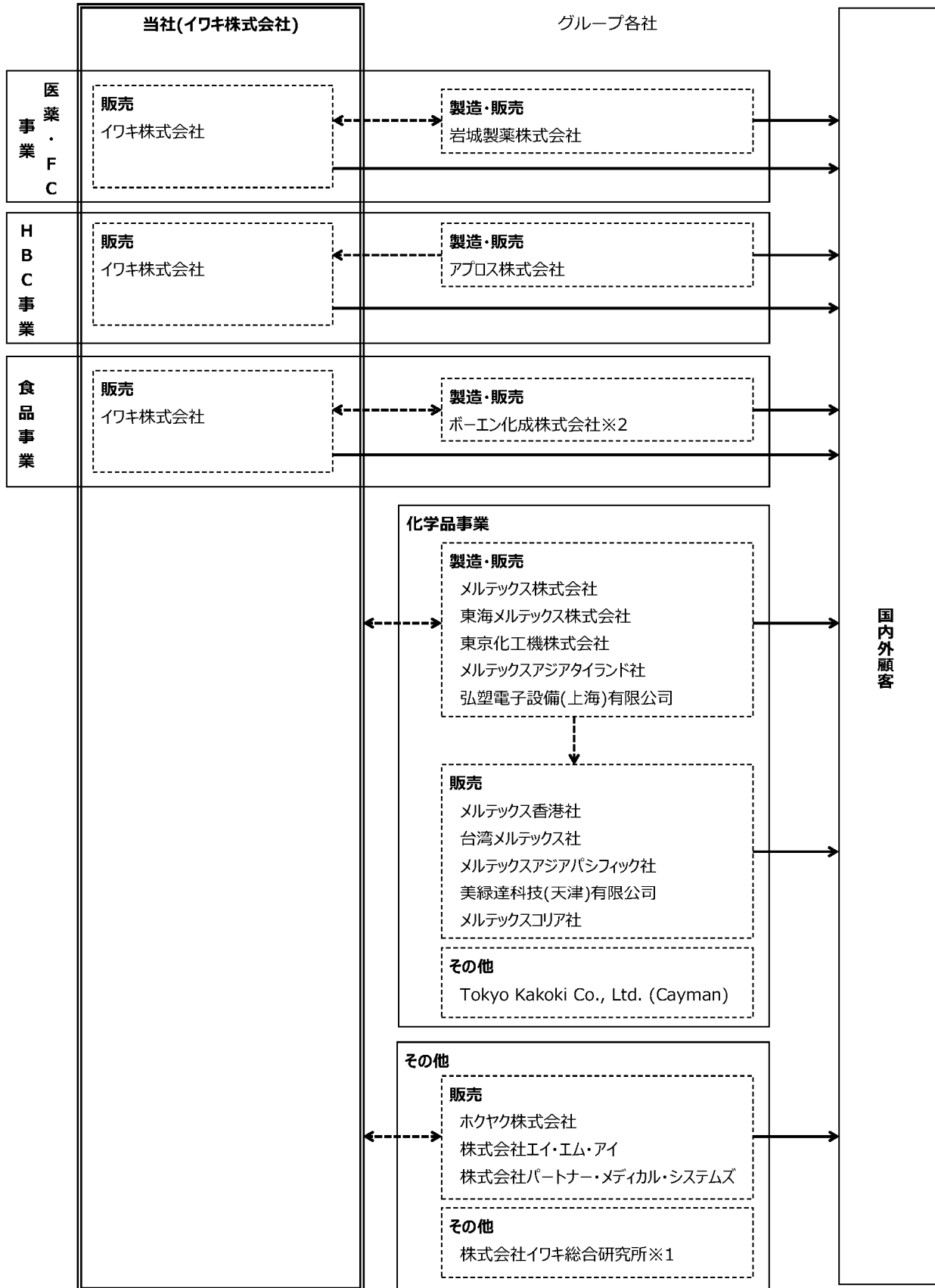
なお、当該事業区分は、セグメント情報の区分と同一であります。

当連結会計年度より、弘塑電子設備（上海）有限公司、Tokyo Kakoki Co., Ltd. (Cayman)の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

事業区分	事業の内容	主要な会社
医薬・FC(Fine Chemicals)事業	医薬品原料の製造および販売 医薬品の製造および販売	当社 岩城製薬(株)
HBC(Health & Beauty Care)事業	化粧品原料・機能性食品原料の販売 一般用医薬品および関連商品の卸売 化粧品の製造および販売	当社 アプロス(株)
化学品事業	電子工業用薬品・表面処理薬品・化成品の製造および販売 表面処理薬品原料等の販売 プリント配線板等の製造プラントへの製造および販売	メルテックス(株) 東海メルテックス(株) 東京化工機(株) メルテックス香港社 台湾メルテックス社 メルテックスアジアパシフィック社 メルテックスアジアタイランド社 美緑達科技（天津）有限公司 メルテックススコリア社 弘塑電子設備(上海)有限公司
食品事業	食品原料の製造および販売	当社 ボーエン化成(株)
その他	動物用医薬品の卸売 保険薬局の経営 コンサルティング業務	ホクヤク(株) (株)エイ・エム・アイ (株)パートナー・メディカル・システムズ (株)イワキ総合研究所

事業の系統図は次のとおりであります。



-----> グループ内取引（商品、製品、原料、技術サービス等）

(注) 無印 連結子会社
 ※1 非連結子会社
 ※2 関連会社で持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「貢献」「信用」「誠実」を基本的理念として「お取引先様を最優先に思う心を常に忘れない会社」を目指し、提供する商品・サービスを通じてお取引先様と共存共栄することで株主様の利益拡大に寄与するとともに、社会その他すべてのステークホルダーへの責任を果たし続けることを経営の基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、2025年11月期を最終年度とする中長期ビジョン「Vision “i-111”（アイ-トリプルワン）」の達成に向けて、第一次となる中期経営計画（2018年11月期まで）を策定いたしました。当計画においては、売上高成長率と投下資本利益率（ROIC）を重要な経営指標と位置付け、目標の達成に向けた活動に注力いたします。

重要経営指標及び事業遂行上の重点指標の目標値（最終年度：2025年11月期）

売上高=1,000億円

投下資本利益率(ROIC) =10.0%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは大正3年（1914年）の創業以来、医薬業界を中心としたバリューチェーンの中で多角的な経営を進めて参りました。その結果、幾つかの部門ではビジネスモデルの再検討や、事業そのものの構造改革をも視野に入れた事業運営が必要となってきています。このような状況のもと、さらなる成長のために新たな中長期ビジョンを策定し、以下の4つの基本戦略に基づいた経営を推進します。

① 「策揃え」企業になる

当社グループは、従来からの「品揃え」をお取引先様に対して提供するビジネスモデルから、お取引先様の課題解決に向けてあらゆる機能を提供する「策揃え（さくぞろえ）」のビジネスモデルに転換することで、お取引先様の様々なニーズにワンストップで応える体制を構築します。

② 「ナンバーワン」製品・事業に注力する

当社グループが運営する事業には、マーケットシェアが相対的に低い事業が散見される一方、特定の市場において非常に強い競争力・ブランド力を持つ、所謂「ナンバーワン」製品・事業も複数存在します。このような強い製品・強い事業に着眼し、経営資源の集中的且つ積極的な投資を行ってまいります。

③ 海外市場への事業展開を図る

当社の完全子会社であるメルテックス株式会社が主にアジア地域に保有している工場や販売会社及び代理店等の海外ネットワークを、当社グループ全体で共有することにより、これまで国内市場中心に運営されていた事業を、海外市場に展開します。

④ 資本効率を意識した事業運営を行う

上記3つの基本戦略を踏まえたうえで、各事業の経営管理にあたっては売上高成長率とROICを重要な経営指標として評価を行い、投資・撤退の判断を迅速に行います。これにより、資本効率の高い事業ポートフォリオの再構築を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

中期的な経営戦略の実行及び実現に向け、これまで長きに亘って培われてきた善き企業文化はそのままに、成熟企業的な行動慣習を改め、経営品質を改革・向上させることが、非常に重要な課題であると認識しています。この課題に対処するために、当社グループは、これまで独立的に運営されていた事業部門を、プロダクツ毎のバリューチェーンに従って統合・運営することで変革のスピードを向上させ、同時に業務手順を徹底的に見直し、各種の社内制度・ルールを再定義すると共に、業務システム等を更新する等により、経営資源管理の高度化を図ります。また、変革の源泉である人材の育成についても、当社グループ全体での「グローバル化」推進を目的とした人材の育成プログラムを新設する等を通して、促進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,562,550	4,175,876
受取手形及び売掛金	13,193,219	13,735,106
電子記録債権	1,608,370	1,853,317
商品及び製品	3,400,549	2,780,007
仕掛品	1,065,080	1,156,627
原材料及び貯蔵品	780,391	746,886
繰延税金資産	154,229	144,149
未収入金	340,805	276,208
その他	216,556	259,887
貸倒引当金	△67,666	△73,138
流動資産合計	25,254,088	25,054,928
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,422,395	8,322,286
減価償却累計額	△5,730,938	△5,821,420
建物及び構築物（純額）	2,691,456	2,500,865
機械装置及び運搬具	7,809,579	7,827,705
減価償却累計額	△6,898,682	△7,156,009
機械装置及び運搬具（純額）	910,896	671,695
工具、器具及び備品	2,225,891	2,184,083
減価償却累計額	△1,818,770	△1,924,147
工具、器具及び備品（純額）	407,121	259,936
土地	3,494,358	2,835,704
リース資産	1,111,792	1,088,714
減価償却累計額	△505,307	△671,374
リース資産（純額）	606,484	417,339
建設仮勘定	1,485	—
有形固定資産合計	8,111,803	6,685,541
無形固定資産		
ソフトウェア	206,402	49,821
その他	40,454	29,459
無形固定資産合計	246,857	79,280
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,494,143	※1 3,143,954
長期貸付金	21,575	20,800
長期預け金	137,616	189,355
繰延税金資産	209,734	202,369
その他	779,756	617,743
貸倒引当金	△214,755	△165,893
投資その他の資産合計	4,428,070	4,008,329
固定資産合計	12,786,731	10,773,151
資産合計	38,040,819	35,828,079

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,737,225	8,529,834
電子記録債務	3,242,699	2,876,265
短期借入金	2,287,500	2,060,000
未払金	244,202	134,510
未払費用	1,273,358	1,280,456
未払法人税等	252,397	339,810
未払消費税等	112,444	226,976
賞与引当金	39,491	43,401
返品調整引当金	13,400	13,000
製品保証引当金	12,836	12,711
設備関係支払手形	15,368	7,722
営業外電子記録債務	223,309	170,159
その他	320,739	287,120
流動負債合計	16,774,972	15,981,969
固定負債		
長期借入金	1,040,000	980,000
リース債務	444,360	288,255
退職給付に係る負債	1,591,529	1,681,154
繰延税金負債	599,846	452,640
その他	231,443	212,140
固定負債合計	3,907,179	3,614,190
負債合計	20,682,151	19,596,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,572,382	2,572,382
資本剰余金	4,206,965	4,188,979
利益剰余金	9,234,540	8,545,883
自己株式	△87,352	△194,448
株主資本合計	15,926,536	15,112,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,233,039	1,045,369
繰延ヘッジ損益	113	14,307
為替換算調整勘定	150,915	52,200
退職給付に係る調整累計額	48,061	4,102
その他の包括利益累計額合計	1,432,130	1,115,980
非支配株主持分	—	3,141
純資産合計	17,358,667	16,231,919
負債純資産合計	38,040,819	35,828,079

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）
売上高	55,422,679	55,121,972
売上原価	※1,※2 44,665,814	※1,※2 43,979,236
売上総利益	10,756,864	11,142,736
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,340,490	1,298,777
貸倒引当金繰入額	24,242	16,030
貸倒損失	225	3,076
報酬及び給料手当	3,492,697	3,464,561
退職給付費用	271,538	277,088
賞与引当金繰入額	11,048	16,008
福利厚生費	551,809	564,206
旅費及び交通費	376,619	327,955
減価償却費	274,185	269,711
賃借料	236,652	205,485
その他	3,617,875	3,722,802
販売費及び一般管理費合計	※3 10,197,384	※3 10,165,704
営業利益	559,479	977,031
営業外収益		
受取利息	2,338	1,826
受取配当金	47,317	50,018
受取賃貸料	79,695	73,158
受取事務手数料	13,952	18,727
受託研究収入	1,800	40,000
貸倒引当金戻入額	—	4,314
有価証券償還益	66,836	—
その他	87,092	78,468
営業外収益合計	299,033	266,514
営業外費用		
支払利息	45,390	33,833
為替差損	17,457	54,540
シンジケートローン手数料	29,393	9,997
賃借料	46,428	46,428
持分法による投資損失	12,178	7,741
その他	13,068	19,281
営業外費用合計	163,916	171,821
経常利益	694,596	1,071,724

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 928
投資有価証券売却益	—	29,382
特別利益合計	—	30,310
特別損失		
固定資産処分損	※5 18,486	※5 7,432
減損損失	—	※6 1,043,882
投資有価証券評価損	216	45,965
投資有価証券売却損	—	462
関係会社株式評価損	6,000	—
ゴルフ会員権売却損	—	5,169
過年度決算訂正関連費用	—	50,811
特別損失合計	24,702	1,153,724
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	669,894	△51,689
法人税、住民税及び事業税	442,474	545,361
法人税等調整額	371,207	△9,701
法人税等合計	813,681	535,660
当期純損失(△)	△143,787	△587,349
非支配株主に帰属する当期純利益	—	5,898
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△143,787	△593,248

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
当期純損失(△)	△143,787	△587,349
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	388,025	△186,448
繰延ヘッジ損益	△17,644	14,194
為替換算調整勘定	△22,254	△64,573
退職給付に係る調整額	57,635	△43,959
持分法適用会社に対する持分相当額	△100	△1,221
その他の包括利益合計	405,661	△282,008
包括利益	※1 261,874	※1 △869,358
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	261,874	△872,500
非支配株主に係る包括利益	—	3,141

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成26年12月1日 至平成27年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,572,382	4,206,965	9,541,090	△85,006	16,235,431
会計方針の変更による累積的影響額			39,840		39,840
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,572,382	4,206,965	9,580,930	△85,006	16,275,271
当期変動額					
剰余金の配当			△202,602		△202,602
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△143,787		△143,787
自己株式の取得				△2,345	△2,345
連結範囲の変動					
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△346,389	△2,345	△348,735
当期末残高	2,572,382	4,206,965	9,234,540	△87,352	15,926,536

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	845,115	17,758	173,170	△9,574	1,026,469	—	17,261,900
会計方針の変更による累積的影響額							39,840
会計方針の変更を反映した当期首残高	845,115	17,758	173,170	△9,574	1,026,469	—	17,301,740
当期変動額							
剰余金の配当							△202,602
親会社株主に帰属する当期純損失（△）							△143,787
自己株式の取得							△2,345
連結範囲の変動							—
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	387,924	△17,644	△22,254	57,635	405,661	—	405,661
当期変動額合計	387,924	△17,644	△22,254	57,635	405,661	—	56,926
当期末残高	1,233,039	113	150,915	48,061	1,432,130	—	17,358,667

当連結会計年度（自平成27年12月1日 至平成28年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,572,382	4,206,965	9,234,540	△87,352	15,926,536
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,572,382	4,206,965	9,234,540	△87,352	15,926,536
当期変動額					
剰余金の配当			△201,044		△201,044
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△593,248		△593,248
自己株式の取得				△107,096	△107,096
連結範囲の変動			105,635		105,635
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△17,985			△17,985
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△17,985	△688,656	△107,096	△813,739
当期末残高	2,572,382	4,188,979	8,545,883	△194,448	15,112,797

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,233,039	113	150,915	48,061	1,432,130	—	17,358,667
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,233,039	113	150,915	48,061	1,432,130	—	17,358,667
当期変動額							
剰余金の配当							△201,044
親会社株主に帰属する当期純損失（△）							△593,248
自己株式の取得							△107,096
連結範囲の変動							105,635
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減			△36,898		△36,898		△36,898
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△17,985
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△187,670	14,194	△61,816	△43,959	△279,252	3,141	△276,110
当期変動額合計	△187,670	14,194	△98,715	△43,959	△316,150	3,141	△1,126,747
当期末残高	1,045,369	14,307	52,200	4,102	1,115,980	3,141	16,231,919

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	669,894	△51,689
減価償却費	946,175	944,266
製品保証引当金の増減額(△は減少)	3,003	△125
貸倒引当金の増減額(△は減少)	20,107	△914
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	23,711	28,500
受取利息及び受取配当金	△49,656	△51,845
支払利息	45,390	33,833
過年度決算訂正関連費用	—	50,811
持分法による投資損益(△は益)	12,178	7,741
減損損失	—	1,043,882
為替差損益(△は益)	8,336	47,306
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△28,920
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	—	5,169
投資有価証券評価損益(△は益)	216	45,965
売上債権の増減額(△は増加)	2,009,501	△787,498
たな卸資産の増減額(△は増加)	△249,032	582,469
仕入債務の増減額(△は減少)	△509,858	△551,207
未払費用の増減額(△は減少)	24,639	10,820
未払消費税等の増減額(△は減少)	△23,672	104,514
その他	7,779	35,800
小計	2,938,714	1,468,882
利息及び配当金の受取額	50,316	52,175
利息の支払額	△45,999	△35,134
役員退職慰労金の支払額	△20,410	△19,110
法人税等の支払額	△459,648	△481,058
法人税等の還付額	△14,116	18,868
過年度決算訂正関連費用の支払額	—	△50,811
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,448,856	953,812

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	37,488	△45,518
有形固定資産の取得による支出	△537,636	△584,383
無形固定資産の取得による支出	△17,886	△24,821
有形固定資産の売却による収入	639	98,297
投資有価証券の取得による支出	△7,957	△53,959
投資有価証券の売却による収入	—	54,300
ゴルフ会員権の売却による収入	—	754
保険積立金の払戻による収入	10,268	6,383
有価証券の償還による収入	209,903	—
その他	△32,706	△24,391
投資活動によるキャッシュ・フロー	△337,887	△573,339
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△1,200,000	200,000
長期借入れによる収入	600,000	—
長期借入金の返済による支出	△730,000	△487,500
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△17,985
リース債務の返済による支出	△200,710	△226,165
配当金の支払額	△201,782	△199,569
その他	△2,345	△107,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,734,837	△838,317
現金及び現金同等物に係る換算差額	315	△57,532
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	376,446	△515,376
現金及び現金同等物の期首残高	4,006,060	4,382,506
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	—	83,183
現金及び現金同等物の期末残高	4,382,506	3,950,313

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

岩城製薬株式会社
 メルテックス株式会社
 ホクヤク株式会社
 株式会社エイ・エム・アイ
 株式会社パートナー・メディカル・システムズ
 アプロス株式会社
 メルテックス香港社
 東海メルテックス株式会社
 東京化工機株式会社
 台湾メルテックス社
 メルテックスアジアパシフィック社
 メルテックスアジアタイランド社
 美緑達科技（天津）有限公司
 メルテックスコリア社
 弘塑電子設備（上海）有限公司
 Tokyo Kakoki Co., Ltd. (Cayman)

非連結子会社であった弘塑電子設備（上海）有限公司、Tokyo Kakoki Co., Ltd. (Cayman)については、当連結会計年度において重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

株式会社イワキ総合研究所
 (連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

ボーエン化成株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（株式会社イワキ総合研究所）は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社であるボーエン化成株式会社については、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち美緑達科技（天津）有限公司、弘塑電子設備（上海）有限公司およびTokyo Kakoki Co., Ltd. (Cayman)の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

……主として移動平均法による原価法

② デリバティブ

……時価法

③ たな卸資産

商品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、一部の連結子会社では定額法を採用しております。

また、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～65年

機械装置及び運搬具 5～8年

工具、器具及び備品 5～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 返品調整引当金

将来の返品による損失に備えるため、返品による損失見込額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

④ 製品保証引当金

製品販売後の無償修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎とした見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債ならびに収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）為替予約取引および金利スワップ取引

（ヘッジ対象）外貨建金銭債権債務および借入金の利息

③ ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的とし、通常の取引の範囲内において個別予約取引を実施しており、また金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会）の規定に基づき、有効性の評価を行っております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ17,985千円増加しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が17,985千円減少しております。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

（未適用の会計基準等）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針（会計処理に関する部分）を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」（企業会計審議会）を適用する際の指針を定めたものであります。

（分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し）

- ・（分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・（分類2）及び（分類3）に係る分類の要件
- ・（分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・（分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・（分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年11月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた216千円は、「投資有価証券評価損」216千円として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「為替差損益（△は益）」「未払消費税等の増減額（△は減少）」「投資有価証券評価損益（△は益）」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△15,120千円は、「為替差損益（△は益）」8,336千円、「未払消費税等の増減額（△は減少）」△23,672千円、「投資有価証券評価損益（△は益）」216千円として組み替えております。

（追加情報）

（法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年12月1日に開始する連結会計年度及び平成29年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債（繰延税金資産を控除した金額）が7,806千円減少し、その他有価証券評価差額金が24,832千円、法人税等調整額が15,294千円、繰延ヘッジ損益が△170千円、退職給付に係る調整累計額が△1,560千円それぞれ増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
投資有価証券（株式）	659,298千円	650,014千円

2. 当座借越契約及びコミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座借越契約及び取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

なお、前連結会計年度は、当社において取引銀行4行とリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しておりました。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
リボルビング・クレジット・ファシリティ の総額	6,000,000千円	—
当座借越極度額及びコミットメントライン の総額	1,700,000	7,440,000千円
借入実行残高	1,800,000	2,000,000
差引額	5,900,000	5,440,000

上記のコミットメントライン契約について、以下の財務制限条項が付されております（契約ごとに条項は異なりますが、主なものを記載しております）。

- ① 年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末および平成27年11月決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75パーセントを、それぞれ下回らないこと。
- ② 年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。

3. 偶発債務

当社連結子会社岩城製薬株式会社（以下、岩城製薬という。）は、平成24年12月14日より発売した尋常性乾癬等角化治療剤マキサカルシトール軟膏の原料につき、平成25年2月19日中外製薬株式会社より岩城製薬を含む製販3社および原料輸入業者の計4社に対し特許侵害訴訟を提起されておりましたが、平成28年3月25日知的財産高等裁判所より岩城製薬を含む4社の主張を棄却する判決が言い渡されました。岩城製薬を含む4社はこれを不服として平成28年4月7日に最高裁判所へ上告受理申立を行っております。

なお、当該原料を使用した製品につきましては、平成27年2月25日の東京地方裁判所仮処分発令により販売を中止し、平成27年10月15日より本訴訟の対象外の製法による原料を使用し製造販売しております。

この特許侵害に関連し、平成27年8月10日中外製薬株式会社より岩城製薬を含む製販3社に対し損害賠償請求訴訟が提起され、現在弁論準備の段階となっております。

このため本訴訟につきましては、現時点において当社の連結業績に及ぼす影響は不明であります。

（連結損益計算書関係）

※1. たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額およびたな卸資産の廃棄損から廃棄に係る保険金等の収入を控除した金額を売上原価に含めております。

前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
74,416千円	68,898千円

※2. 売上原価に返品調整引当金繰入額を含めております。

前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
100千円	△400千円

※3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
984,860千円	833,233千円

※4. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
機械装置及び運搬具	－千円	268千円
土地	－	659
計	－	928

※5. 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
建物及び構築物	7,661千円	390千円
機械装置及び運搬具	5,922	6,125
工具、器具及び備品	4,901	916
計	18,486	7,432

※6. 減損損失

前連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産および減損損失の金額

場所	用途	種類	金額（千円）
メルテックス株式会社 （埼玉県熊谷市他）	事業用資産	土地	578,293
		建物、構築物	55,726
		機械装置	154,190
		工具器具備品	120,457
		ソフトウェア	84,346
		その他（無形固定資産）	5,717
		その他（投資その他の資産）	45,152

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の事業用資産については、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないこと、および市場価格が下落したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業用資産については事業形態等を総合的に勘案して会社ごとにグルーピングを行っております。また、賃貸資産、遊休資産および売却資産については物件ごとにグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価格の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により算定しており、土地、建物については不動産鑑定評価額に基づき算定し、それら以外の資産については転用や売却が困難であることから正味売却価額は零として評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

※ 1. その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	564,698千円	△264,598千円
組替調整額	△66,850	△28,920
税効果調整前	497,848	△293,518
税効果額	△109,823	107,069
その他有価証券評価差額金	388,025	△186,448
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△27,421	21,190
税効果額	9,777	△6,996
繰延ヘッジ損益	△17,644	14,194
為替換算調整勘定		
当期発生額	△22,254	△64,573
退職給付に係る調整額		
当期発生額	78,090	△97,436
組替調整額	7,360	32,774
税効果調整前	85,451	△64,661
税効果額	△27,815	20,702
退職給付に係る調整額	57,635	△43,959
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△100	△1,221
その他の包括利益合計	405,661	△282,008

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成26年12月1日 至平成27年11月30日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	34,147	—	—	34,147
合計	34,147	—	—	34,147
自己株式				
普通株式（注）	380	10	—	391
合計	380	10	—	391

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	101,308	3.0	平成26年11月30日	平成27年2月27日
平成27年7月13日 取締役会	普通株式	101,293	3.0	平成27年5月31日	平成27年8月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年2月26日 定時株主総会	普通株式	101,278	利益剰余金	3.0	平成27年11月30日	平成28年2月29日

当連結会計年度（自平成27年12月1日 至平成28年11月30日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	34,147	—	—	34,147
合計	34,147	—	—	34,147
自己株式				
普通株式（注）	391	510	—	901
合計	391	510	—	901

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加510千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加499千株、単元未満株式の買取りによる増加11千株であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年2月26日 定時株主総会	普通株式	101,278	3.00	平成27年11月30日	平成28年2月29日
平成28年7月14日 取締役会	普通株式	99,765	3.00	平成28年5月31日	平成28年8月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年2月24日 定時株主総会	普通株式	99,747	利益剰余金	3.00	平成28年11月30日	平成29年2月27日

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年11月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,710,421	930,852	1,779,569
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,710,421	930,852	1,779,569
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	15,025	16,786	△1,761
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	15,025	16,786	△1,761
合計		2,725,446	947,638	1,777,808

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 79,398千円）および非上場社債（連結貸借対照表計上額 30,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年11月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,422,711	936,614	1,486,097
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,422,711	936,614	1,486,097
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	14,469	16,277	△1,807
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	14,469	16,277	△1,807
合計		2,437,181	952,891	1,484,289

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 56,759千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却した有価証券

前連結会計年度（自平成26年12月1日 至平成27年11月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	—	—	—

当連結会計年度（自平成27年12月1日 至平成28年11月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	54,300	29,382	462
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	54,300	29,382	462

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について6,216千円（その他有価証券の株式216千円、関係会社株式の株式6,000千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について45,965千円（その他有価証券の株式45,965千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結会計年度より、顧客・取引先の課題解決に向けた様々なニーズに当社グループのあらゆる機能で応える「策揃え」を実現するため、当社グループが既に持つビジネスをバリューチェーンが見通せる単位に事業を再構成したことに伴い、報告セグメントを従来の区分から、以下の4区分に変更しております。

「医薬・FC (Fine Chemical) 事業」

医薬品・医薬品原料の製造および販売、体外診断薬・研究用試薬の卸売、医療機器の販売など

「HBC (Health & Beauty Care) 事業」

化粧品原料・機能性食品原料の販売、一般用医薬品および関連商品の卸売、化粧品の通信販売など

「化学品事業」

表面処理薬品・電子工業薬品・化成品の製造および販売など

「食品事業」

食品原料の製造および販売など

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	医薬・FC	HBC	化学品	食品	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	19,427,616	22,540,598	7,304,005	3,843,703	53,115,924	2,306,754	55,422,679	—	55,422,679
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	785,276	32,555	10,363	—	828,195	8,090	836,286	△836,286	—
計	20,212,892	22,573,154	7,314,369	3,843,703	53,944,120	2,314,845	56,258,965	△836,286	55,422,679
セグメント利益又は損失(△)	924,875	184,732	△556,853	△8,931	543,821	15,211	559,033	446	559,479
その他の項目									
減価償却費	530,590	62,383	330,656	13,151	936,782	9,393	946,175	—	946,175

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物用医薬品の卸売、保険薬局の経営等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額446千円には、セグメント間取引消去△1,053千円、およびたな卸資産の調整額1,500千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産については、事業セグメントに配分していないため、開示しておりません。

5. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	医薬・FC	HBC	化学品	食品	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	21,328,793	22,281,625	5,331,115	3,778,323	52,719,858	2,402,114	55,121,972	—	55,121,972
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	468,406	41,792	13,866	—	524,065	6,179	530,245	△530,245	—
計	21,797,200	22,323,418	5,344,982	3,778,323	53,243,924	2,408,293	55,652,218	△530,245	55,121,972
セグメント利益又は損失(△)	1,292,371	74,387	△434,904	△5,239	926,615	49,772	976,387	644	977,031
その他の項目									
減価償却費	549,229	56,092	318,147	11,969	935,438	8,827	944,266	—	944,266

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物用医薬品の卸売、保険薬局の経営等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額644千円には、セグメント間取引消去△46千円、たな卸資産の調整額690千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産については、事業セグメントに配分していないため、開示しておりません。

5. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年12月1日 至平成27年11月30日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成27年12月1日 至平成28年11月30日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年12月1日 至平成27年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年12月1日 至平成28年11月30日）

(単位：千円)

	医薬・FC	HBC	化学品	食品	その他	調整額	合計
減損損失	—	—	1,043,882	—	—	—	1,043,882

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年12月1日 至平成27年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年12月1日 至平成28年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年12月1日 至平成27年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年12月1日 至平成28年11月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成26年12月1日 至平成27年11月30日）		当連結会計年度 （自平成27年12月1日 至平成28年11月30日）	
1株当たり純資産額	514円23銭	1株当たり純資産額	488円14銭
1株当たり当期純損失金額（△）	△4円26銭	1株当たり当期純損失金額（△）	△17円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成26年12月1日 至平成27年11月30日）	当連結会計年度 （自平成27年12月1日 至平成28年11月30日）
親会社株主に帰属する当期純損失金額 （△）（千円）	△143,787	△593,248
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純損失金額（△）（千円）	△143,787	△593,248
期中平均株式数（株）	33,762,290	33,446,196

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係の注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,280,643	1,400,093
受取手形	1,957,768	1,929,672
売掛金	※1 9,388,852	※1 9,754,721
電子記録債権	1,560,386	1,794,672
商品	2,841,412	2,195,418
前渡金	54,648	81,801
前払費用	87,310	89,849
繰延税金資産	26,568	18,263
未収入金	※1 230,556	※1 164,857
短期貸付金	※1 1,050,580	※1 750,175
その他	8,548	30,420
貸倒引当金	△67,465	△14,000
流動資産合計	18,419,810	18,195,945
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,102,570	1,039,882
構築物	5,535	4,159
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	31,739	23,843
土地	1,953,313	1,883,023
リース資産	94,951	80,203
有形固定資産合計	3,188,110	3,031,112
無形固定資産		
借地権	363	363
ソフトウェア	69,557	46,689
その他	24,372	21,994
無形固定資産合計	94,292	69,046
投資その他の資産		
投資有価証券	2,745,849	2,409,876
関係会社株式	4,097,598	4,097,598
長期貸付金	※1 151,575	※1 300,800
長期預け金	69,790	138,275
その他	188,604	180,499
貸倒引当金	△161,000	△172,000
投資その他の資産合計	7,092,418	6,955,050
固定資産合計	10,374,822	10,055,209
資産合計	28,794,632	28,251,155

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	290,220	266,413
買掛金	※1 9,107,316	※1 8,997,410
電子記録債務	※1 2,782,657	※1 2,590,261
短期借入金	2,287,500	2,060,000
リース債務	50,325	41,814
未払費用	※1 556,262	※1 612,954
未払法人税等	145,752	128,945
預り金	14,142	14,046
返品調整引当金	9,000	8,000
その他	※1 56,294	※1 174,847
流動負債合計	15,299,470	14,894,695
固定負債		
長期借入金	540,000	480,000
退職給付引当金	61,853	93,195
長期預り金	13,254	12,989
リース債務	63,868	54,865
繰延税金負債	528,483	348,855
その他	109,390	122,569
固定負債合計	1,316,850	1,112,475
負債合計	16,616,320	16,007,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,572,382	2,572,382
資本剰余金		
資本準備金	4,205,222	4,205,222
その他資本剰余金	1,743	1,743
資本剰余金合計	4,206,965	4,206,965
利益剰余金		
利益準備金	416,888	416,888
その他利益剰余金		
配当積立金	70,000	70,000
固定資産圧縮積立金	200,815	188,490
別途積立金	2,309,000	2,309,000
繰越利益剰余金	1,297,727	1,651,554
利益剰余金合計	4,294,431	4,635,934
自己株式	△88,550	△195,646
株主資本合計	10,985,228	11,219,635
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,192,969	1,010,051
繰延ヘッジ損益	113	14,298
評価・換算差額等合計	1,193,082	1,024,349
純資産合計	12,178,311	12,243,984
負債純資産合計	28,794,632	28,251,155

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）	当事業年度 （自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）
売上高	※1 44,147,171	※1 44,825,628
売上原価	※1 39,898,619	※1 40,271,346
売上総利益	4,248,552	4,554,281
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,924,590	※1, ※2 4,041,779
営業利益	323,961	512,502
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 172,502	※1 121,311
その他	※1 411,519	※1 219,579
営業外収益合計	584,022	340,890
営業外費用		
支払利息	28,422	17,807
その他	86,677	78,125
営業外費用合計	115,099	95,933
経常利益	792,884	757,459
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 659
投資有価証券売却益	—	29,382
特別利益合計	—	30,042
特別損失		
固定資産処分損	※4 179	※4 466
投資有価証券売却損	—	462
投資有価証券評価損	216	45,965
関係会社株式評価損	6,000	—
過年度決算訂正関連費用	—	50,811
ゴルフ会員権売却損	—	5,169
特別損失合計	6,395	102,876
税引前当期純利益	786,488	684,624
法人税、住民税及び事業税	220,236	216,217
法人税等調整額	△10,758	△74,139
法人税等合計	209,478	142,077
当期純利益	577,009	542,546

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成26年12月1日 至平成27年11月30日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					配当積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	2,572,382	4,205,222	1,743	4,206,965	416,888	70,000	198,117	2,309,000
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,572,382	4,205,222	1,743	4,206,965	416,888	70,000	198,117	2,309,000
当期変動額								
剰余金の配当								
固定資産圧縮積立金の取崩							2,698	
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2,698	—
当期末残高	2,572,382	4,205,222	1,743	4,206,965	416,888	70,000	200,815	2,309,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	886,177	3,880,183	△86,205	10,573,326	804,465	17,758	822,223	11,395,550
会計方針の変更による累積的影響額	39,840	39,840		39,840				39,840
会計方針の変更を反映した当期首残高	926,017	3,920,023	△86,205	10,613,166	804,465	17,758	822,223	11,435,390
当期変動額								
剰余金の配当	△202,602	△202,602		△202,602				△202,602
固定資産圧縮積立金の取崩	△2,698	—		—				—
当期純利益	577,009	577,009		577,009				577,009
自己株式の取得			△2,345	△2,345				△2,345
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					388,503	△17,644	370,859	370,859
当期変動額合計	371,709	374,407	△2,345	372,062	388,503	△17,644	370,859	742,921
当期末残高	1,297,727	4,294,431	△88,550	10,985,228	1,192,969	113	1,193,082	12,178,311

当事業年度（自平成27年12月1日 至平成28年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						配当積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	2,572,382	4,205,222	1,743	4,206,965	416,888	70,000	200,815	2,309,000
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,572,382	4,205,222	1,743	4,206,965	416,888	70,000	200,815	2,309,000
当期変動額								
剰余金の配当								
固定資産圧縮積立金の取崩							△12,324	
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△12,324	—
当期末残高	2,572,382	4,205,222	1,743	4,206,965	416,888	70,000	188,490	2,309,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	1,297,727	4,294,431	△88,550	10,985,228	1,192,969	113	1,193,082	12,178,311
会計方針の変更による累積的影響額		—		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,297,727	4,294,431	△88,550	10,985,228	1,192,969	113	1,193,082	12,178,311
当期変動額								
剰余金の配当	△201,044	△201,044		△201,044				△201,044
固定資産圧縮積立金の取崩	12,324	—		—				—
当期純利益	542,546	542,546		542,546				542,546
自己株式の取得			△107,096	△107,096				△107,096
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					△182,917	14,184	△168,733	△168,733
当期変動額合計	353,827	341,502	△107,096	234,406	△182,917	14,184	△168,733	65,673
当期末残高	1,651,554	4,635,934	△195,646	11,219,635	1,010,051	14,298	1,024,349	12,243,984

（4）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 資産の評価基準および評価方法

（1）有価証券の評価基準および評価方法

① 子会社株式および関連会社株式

……移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

……移動平均法による原価法

（2）デリバティブの評価基準および評価方法

……時価法

（3）たな卸資産の評価基準および評価方法

商品……移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

……定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～65年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	5～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

……定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（2）返品調整引当金

将来の返品による損失に備えるため、返品による損失見込額を計上しております。

（3）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 為替予約取引および金利スワップ取引

(ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務および借入金の利息

(3) ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的とし、通常の取引の範囲内において個別予約取引を実施しており、また金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会）の規定に基づき、有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
短期金銭債権	1,773,780千円	1,255,707千円
長期金銭債権	130,000	280,000
短期金銭債務	3,075,927	3,053,205

2. 当座借越契約及びコミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座借越契約及び取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

なお、前事業年度は、当社において取引銀行4行とリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しておりました。

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
リボルビング・クレジット・ファシリティ の総額	6,000,000千円	—
当座借越極度額及びコミットメントライン の総額	1,700,000	7,440,000千円
借入実行残高	1,800,000	2,000,000
差引額	5,900,000	5,440,000

上記のコミットメントライン契約について、以下の財務制限条項が付されております(契約ごとに条項は異なりますが、主なものを記載しております)。

- ① 年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末および平成27年11月決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75パーセントを、それぞれ下回らないこと。
- ② 年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。

（損益計算書関係）

※1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
売上高	2,447,775千円	2,237,640千円
仕入高	7,050,380	6,687,197
その他の営業取引	19,309	18,331
営業取引以外の取引高	204,701	161,569

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
荷造運搬費	898,354千円	885,577千円
貸倒引当金繰入額	△158	△3,145
報酬及び給料手当	1,617,539	1,656,371
退職給付費用	143,404	156,033
福利厚生費	255,041	280,665
旅費及び交通費	152,114	147,824
減価償却費	143,190	131,936
賃借料	36,146	37,112

※3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
土地	－千円	659千円

※4. 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
建物	179千円	－千円
構築物	－	62
工具、器具及び備品	－	404
計	179	466

（有価証券関係）

子会社株式および関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,090,998千円、関連会社株式6,600千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,090,998千円、関連会社株式6,600千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。